

大都市および住生活のあり方に関する提言
～ 2025年、さらにその先を展望して～

一般社団法人 **不動産協会**
The Real Estate Companies Association of Japan

2016年3月

不動産協会のインターネット・ホームページ
<http://www.fdk.or.jp>



はじめに

日本は長引く経済低迷から脱却できるかどうかの岐路に立っており、人口減少、高齢化などの社会構造の変化が本格化する中、これからの社会をどう支えていくか、国を挙げて考えていくべき大事な時期を迎えています。

国民一人ひとりが真に豊かさを実感でき、将来に希望が持てる社会を目指し、国民全員が活躍できる社会、いわば一億総活躍社会の実現に向けて、都市再生や住環境の整備に取り組むとともに、都市と地方が交流・連携して地方創生に取り組むなど、国全体の成長に向けた行動を今こそ始めなければなりません。

都市は社会経済活動の場であり、国民の生活を支える基盤です。人材・企業・資金・情報が集積し、持続的な経済成長や豊かな国民生活を実現する重要な原動力となります。

都市も住宅も、これからは、成長や豊かさを実現するために、賢く使うことが大事になります。官民の役割分担と連携の下、都市や住宅のストックを長期にわたる社会資産として次世代に継承していく必要があります。

2025年、さらにその先を展望して、われわれ不動産業界として、新たな時代を前に取り組むべきことは何かを3つの目指すべき姿としてとりまとめました。



2016年3月
一般社団法人 不動産協会

目指すべき姿 A：国際競争力のある大都市を創造する

都市は人々の生活の場であり、ビジネスの場でもあります。

なかでも大都市は、人材・企業・資金・情報などが集積し、日本の経済を持続的にけん引し、しかし、近年、アジアの諸都市が急成長してきており、都市間の競争はますます激化している資源と発信力を活かして、世界中の多様な人材・企業・資金・情報を集め、交流を促進

つくっていく必要があります。今こそ国を挙げて東京をはじめ日本の大都市の魅力を高め、その魅力を世界に発信していく

人々の豊かな暮らしを実現する重要な原動力です。

ます。世界の大都市との競争に打ち勝つには、東京をはじめとした日本の大都市が持つ様々なイノベーションを生み出すビジネス環境、世界の人々が暮らしたくなるような生活環境

べきであり、私たち不動産業界も主要なプレーヤーとして取り組んでまいります。

対応すべき社会・経済の動向

人口減少 少子化 高齢化 生産年齢人口の減少 産業構造の転換 大都市のさらなる都市化 グローバルな都市間競争の激化 既存ストックの老朽化と更新
価値観・働き方の変化・多様化 巨大災害の切迫 ICTと技術革新の進展 地球環境への責務 オリンピック・パラリンピックとレガシーの活用 …etc

国際競争力のある大都市を創造する

世界で最もビジネス
しやすい都市の整備
働きやすいオフィス環境の整備
暮らしやすい生活環境の整備

《海外》

《海外》

人材
企業
資金
情報
情報発信

人材
企業
資金
情報
情報発信

世界から集まる人々が
訪れたいまちの整備

大都市と地方の相互に
連携した活性化



《地方・地方都市》

《地方・地方都市》

交流・連携

交流・連携

都市再生プロジェクトを
スピーディーに実現

大都市戦略の構築と
推進する環境の整備

官民の適切な役割分担に
基づき民が取り組む都市整備

- 都市再生事業の迅速・着実な推進
- 都市再生特区・国家戦略特区等の活用と特例の拡充
- 再開発事業の推進
- 都市再生を進める制度の見直し

- 国家戦略としての『大都市圏ビジョン』の策定
- 都市整備の決定権限の再編・ワンストップ化

- 都市の産業振興に貢献するインフラの整備
- まちの魅力向上と運営・維持・管理を担うエリアマネジメントの拡充
- 災害リスク克服のための防災機能の充実
- 環境問題の解決に貢献するためのまちの環境性能の向上
- オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かすまちづくり

激化するグローバルな都市間競争に打ち勝ち、持続的な経済成長と豊かな国民生活を実現する

世界のビジネスパーソンが活躍する都市へ

日本の大都市、特に東京に世界中から人材や企業等が集まり、さまざまな交流が生まれるためには、世界中の人々に「そこにしかない、その都市に行かなければ得られない」と感じてもらえる魅力が必要です。安全・安心・正確性といった従来の強みに加え、文化・交流や住みやすさなどをさらに強化していくことで、世界で最もビジネスしやすい都市環境を実現していく取り組みが必要です。

世界で最もビジネスしやすい都市と働きやすいオフィス環境の整備

さまざまな交流が生まれる街

□ビジネス支援施設の充実・強化、文化・交流施設の整備

- ✓ マッチング・シェアリング・ラーニング・インキュベーション機能等の充実・強化
- ✓ MICE 施設やアフターコンベンション施設の充実
- ✓ ホテル、劇場・コンサートホール、カンファレンス等の整備
- ▶ 不動産は『交流の場』を創造・活性化するプロモーターへ



ビジネス支援施設（日本創生ビレッジ） カンファレンス施設（虎ノ門ヒルズ）（新丸の内ビルディング）

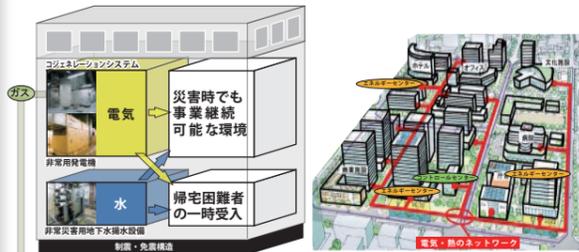
防災拠点にもなり得る安全なビジネス街

□BCP 機能を備えた高規格なオフィス環境の整備

- ✓ 制震・免震構造、自立型分散電源などのBCP機能を備え、防災拠点にもなりうる高規格なオフィス環境の整備

□エリアの防災性・事業継続性向上に向けた取り組みの推進

- ✓ 自立分散型面的エネルギーシステム、防災広場、防災備蓄倉庫等の整備
- ✓ 減災のための共助体制の構築



防災拠点にもなり得るBCP機能を備えた建物の整備（イメージ） 防災性に優れた業務継続地区の構築（イメージ） 出典：国土交通省

暮らしやすい生活環境の整備

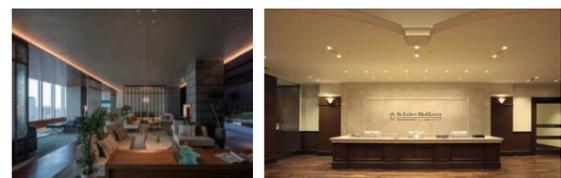
外国人が安心して日常生活を過ごす街

□居住施設・生活支援施設の整備

- ✓ 優良な賃貸住宅・サービスアパートメント等の居住施設の整備
- ✓ 外国語対応の医療機関・インターナショナルスクール・育児支援施設等の生活支援施設の整備
- ▶ 建替や再開発・リノベーションにより外国人にも優しい街へ



国際ナショナルスクール (C) ASIJ サービスアパートメント (愛宕グリーンヒルズ)



賃貸レジデンス (室町古河三井ビル) 英語対応可能なクリニック (聖路加メディロカス) 提供：(学) 聖路加国際大学

芸術・文化・憩いがあふれる街

□憩いと交流を促す空間の整備

- ✓ 街に賑わいを創り出す公園、緑、公開空地等の整備
- ✓ さまざまな芸術・文化が世界に発信される拠点の整備



毛利庭園 (六本木ヒルズ) 大手町の森 (大手町タワー)



旧三菱一号館の復元 (三菱一号館美術館) ミュージカル劇場 (渋谷ヒカリエ)

世界の人々が訪れたいくなるまち・魅力ある日本へ

潤いとやすらぎを与えられる水と緑や、地域の歴史・文化等に根差した街並み等、大都市の豊かな地域資源を活かした魅力あるまちの整備、安心・安全な受入環境の整備を進める。また、大都市と地方が、それぞれの歴史・文化・産業等の特色を活かして発展し、相互に交流・連携することで国全体の持続的な成長を実現していく取り組みが必要です。

訪れたいくなるまちの整備

美しく魅力ある空間整備・世界への発信

□美しく魅力ある観光地域づくり

- ✓ 魅力ある水辺空間、歴史・文化を活かした舟運の整備
- ✓ 美しい街並みをつくる無電柱化

□海外に向けた情報発信

- ✓ 東京・日本ならではの魅力や資源を世界に積極的に発信

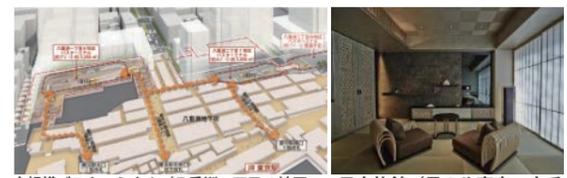


歴史・文化資源を活かした国際観光 海外情報発信例（観光庁リーフレット） 舟運のイメージ 出典：日本橋地域ルネサンス100年計画委員会

交通・ホテル等の受入環境が整った街

□交通アクセス・ホテル等の移動環境の改善

- ✓ 空港アクセスの改善、交通結節点でのバリアフリー化
- ✓ 民間再開発等に合わせたバスターミナルの整備・鉄道へのアクセスルートの改善など官民共同の取り組みの推進
- ✓ ホテル等の宿泊施設、多言語表記サイン、無料Wi-Fi環境等の整備



大規模バスターミナル（八重洲一丁目6地区・日本旅館（星のや東京：大手八重洲二丁目1地区） 出典：首相官邸ホームページ



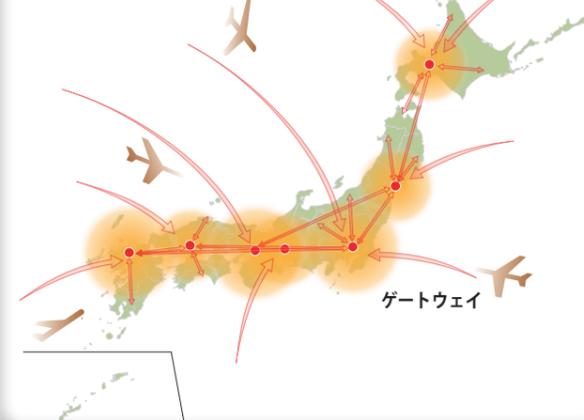
日本橋案内所（コレド室町1） 日本橋案内所（コレド室町1）

大都市と地方の相互に連携した活性化の取り組み

それぞれの都市の特色を生かした国際化

□関西圏・中部圏・ブロック中核都市（札幌・仙台・広島・福岡）のそれぞれの特色を活かした国際化の推進

- ✓ 大都市はそれぞれがアジア諸都市と直接につながり、国際的なゲートウェイとしての機能を発揮するとともにショーケース・エンジンの役割を果たす



ゲートウェイ

大都市と地方の交流・連携

□大都市と地方の交流・連携の促進により、Win-Winの関係を構築

- ✓ 地方は地域の特性に応じた独自の産業振興等を行い、その魅力を発信
- ✓ 広域観光周遊ルートの形成による地方と大都市の相互誘客
- ✓ 急増する東京圏の高齢者の自らの希望に応じた移住推進（日本版CCRC）



広域観光周遊ルートの例（昇龍道） 都市と地方の交流の場の例 出典：国土交通省中部運輸局（新宿住友ビル）

国際競争力を備えた大都市を再生するための施策

国際競争力を備えた大都市の再生をスピーディーに実現していくためには、民間が主体となって取り組む都市再生プロジェクトや国家戦略特区プロジェクトなどを、これまで以上に加速、発展させる必要があります。また、各エリアで取り組まれる都市再生プロジェクトが役割分担・連携し、一体的に効果を発揮できる環境を整備し、総合力を活かした国際競争力の底上げを図っていく必要があります。

都市の産業振興に貢献するインフラの整備を進め、官民が適切に役割分担・連携して都市の再生に取り組むことが必要です。また、まちの魅力向上と良好な運営・管理を担うエリアマネジメントや防災・環境の課題を解決するための最先端の取り組みなど、ハード・ソフトの両面から「持続可能なまちづくり」を推進していく必要があります。

国際競争力を強化する都市再生プロジェクトをスピーディーに実現

都市再生事業の迅速・着実な推進

- 『都市再生特別措置法』の延長
- 『都市再生特別措置法』による支援のさらなる充実
- 行政手続きの迅速化

都市再生特区・国家戦略特区等の活用と特例の拡充

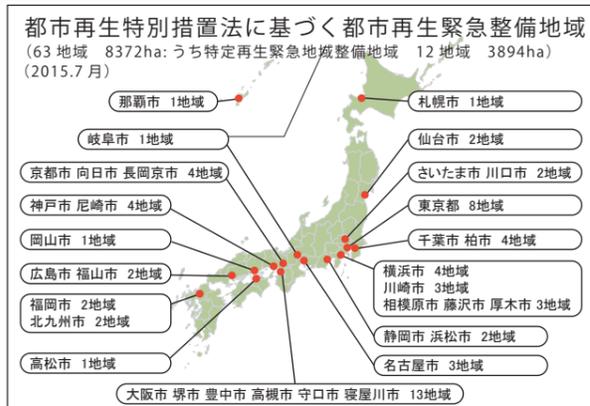
- 都市再生特区・国家戦略特区等の活用
- 国際的ビジネス環境の向上に資するプロジェクトの迅速な推進

再開発事業の推進

- 建替えや再開発等の迅速な実施
- 再開発の迅速な推進を支援するための制度の見直し・市街地再開発事業の施行区域要件の緩和 etc.
- 土地の高度利用、都市機能の向上に寄与する建物へ更新

都市再生を進める制度の見直し

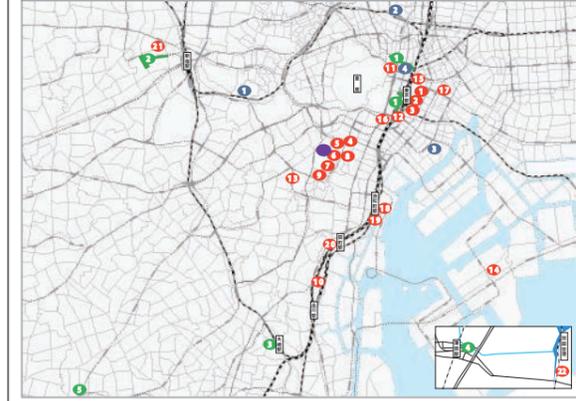
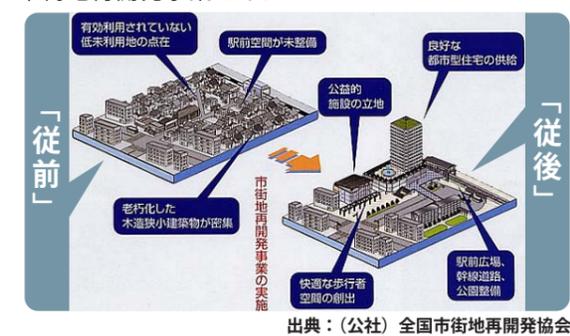
- メリハリのある個性的な都市をつくるための容積率制度などの見直し
- これからの時代に相応しいまちづくりを実現するための計画制度の検討
 - ・mixed use (複合的な用途集積)
 - ・可変性のある都市構造 (人や需要の増減に対応)
 - ・高さやスカイライン、景観を重視する空間利用 (インフラが未整備な時代の容積規制などから整備されてきた今の時代に相応しい計画制度へ)



国家戦略特区による国際ビジネス拠点の整備 (東京都) (2016.2月)

都市計画法、都市再生特別措置法の特例	エリアマネジメントに係る道路法の特例
都市再生プロジェクトをスピーディーに実現 (交通結節機能の強化、MICE機能強化、国際金融・コンテンツ産業等のビジネス交流拠点の強化等)	道路空間を活用した賑わいを創出するイベントの展開
<ol style="list-style-type: none"> 八重洲一丁目6 八重洲二丁目2 八重洲二丁目中 虎ノ門一丁目 虎ノ門一、二丁目 虎ノ門新駅(仮称) 虎ノ門四丁目 虎ノ門・麻布台 品川駅周辺 大手町一丁目 	<ol style="list-style-type: none"> 丸の内通り等 新宿副都心四号線・十二号線 大崎駅東西自由通路・夢さん橋 蒲田駅周辺街路 自由が丘駅周辺街路
外国人医師に関する特例	
自国民に限らず、外国人一般に対する診療が可能に	
<ol style="list-style-type: none"> 慶応義塾大学病院 順天堂大学医学部附属順天堂医院 聖路加国際病院 聖路加国際病院附属クリニック 聖路加メディオカス 	
東京職業フットボールセンター 東京職業労働相談センター	

市街地再開発事業のイメージ



官民の適切な役割分担に基づき民が取り組む都市整備を推進

都市の産業振興に貢献するインフラの整備

- 民間再開発等にあわせて官民が役割分担・連携して取り組むインフラの整備への支援
- 民間資金とノウハウを活用した PPP/PFI の活用・推進

まちの魅力向上と運営・維持・管理を担う エリアマネジメントの拡充

- まちの良好な運営・維持管理や公共空間の有効活用
- に資するエリアマネジメントの拡充・支援

災害リスク克服のための防災機能の充実

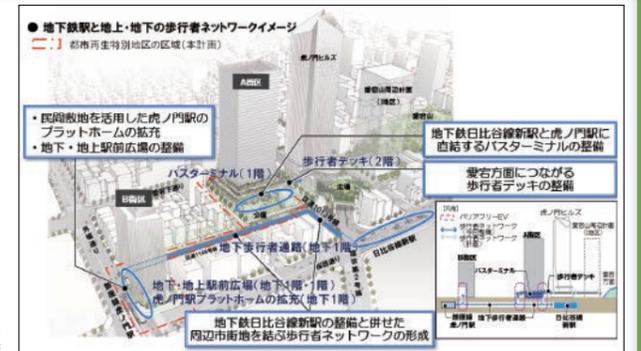
- エリアの防災性・事業継続性向上に向けた取り組みの推進

環境問題の解決に貢献するためのまちの環境性能の向上

- グリーン成長を目指す考え方に基づく省エネの取り組み推進、スマートシティの構築

オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かすまちづくり

- 「徹底したバリアフリー」「健康都市」「最先端の環境不動産等」などによる持続可能な都市の実現
- 多様な人々の交流を通じた国際人の育成とダイバーシティの推進



(虎ノ門一丁目3・17地区計画：新駅整備と併せた歩行者ネットワークの形成)
出典：首相官邸ホームページをもとに不動産協会作成



エリアマネジメントの例 (オープンカフェ：丸の内通り)
スマートエネルギーネットワークの構築
出典：森ビル資料

その他の必要な取り組み・施策

国際競争力強化等のために必要な施設・インフラ等の整備を誘導・促進するための支援

- ✓ 税制上の支援や補助金等の支援
- ✓ 容積率割り増し等のインセンティブ
- ✓ 官民が連携してインフラ整備・更新する場合のコスト支援・インセンティブ付与

必要とされる機能の導入を阻害する要因の除去

- ✓ 教育施設整備基準の改善
- ✓ 用途変更等における既存不適格遡及適用範囲の見直し

Jリート等を活用した不動産投資市場の活性化

- 夜間住民だけでなく昼間住民の意見も取り入れる仕組みの整備

海外の優れた人材・企業の取り込み・育成

- ✓ 高度外国人材や外資系企業等の誘致に必要な税制の改善、留学生の受入れ促進

人材育成

- ✓ 交流の場を創造し活性化するプロモーターの役割を担える人材の育成
- ✓ 公共サイドでの PPP/PFI の推進役の育成

大都市戦略の構築と推進する環境の整備

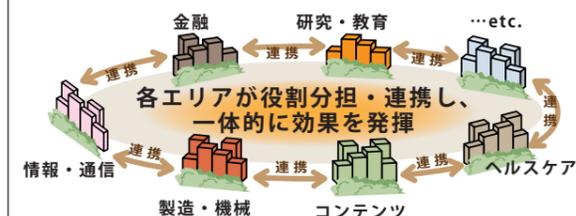
国家戦略としての『大都市圏ビジョン』の策定

- ✓ 大都市圏域の諸プロジェクトを国家戦略『大都市圏ビジョン』として構想にとりまとめ

都市整備の決定権限の再編・ワンストップ化

- ✓ 地方公共団体における都市整備の決定権限の再編
- ✓ 開発コントロールにかかる行政のワンストップ化

国家戦略としての『大都市圏ビジョン』の策定



不動産業は大都市を構成する広い分野に関わり、人材・企業・資金・情報を引き付けるためのサービスを持続的に提供する役割を担う

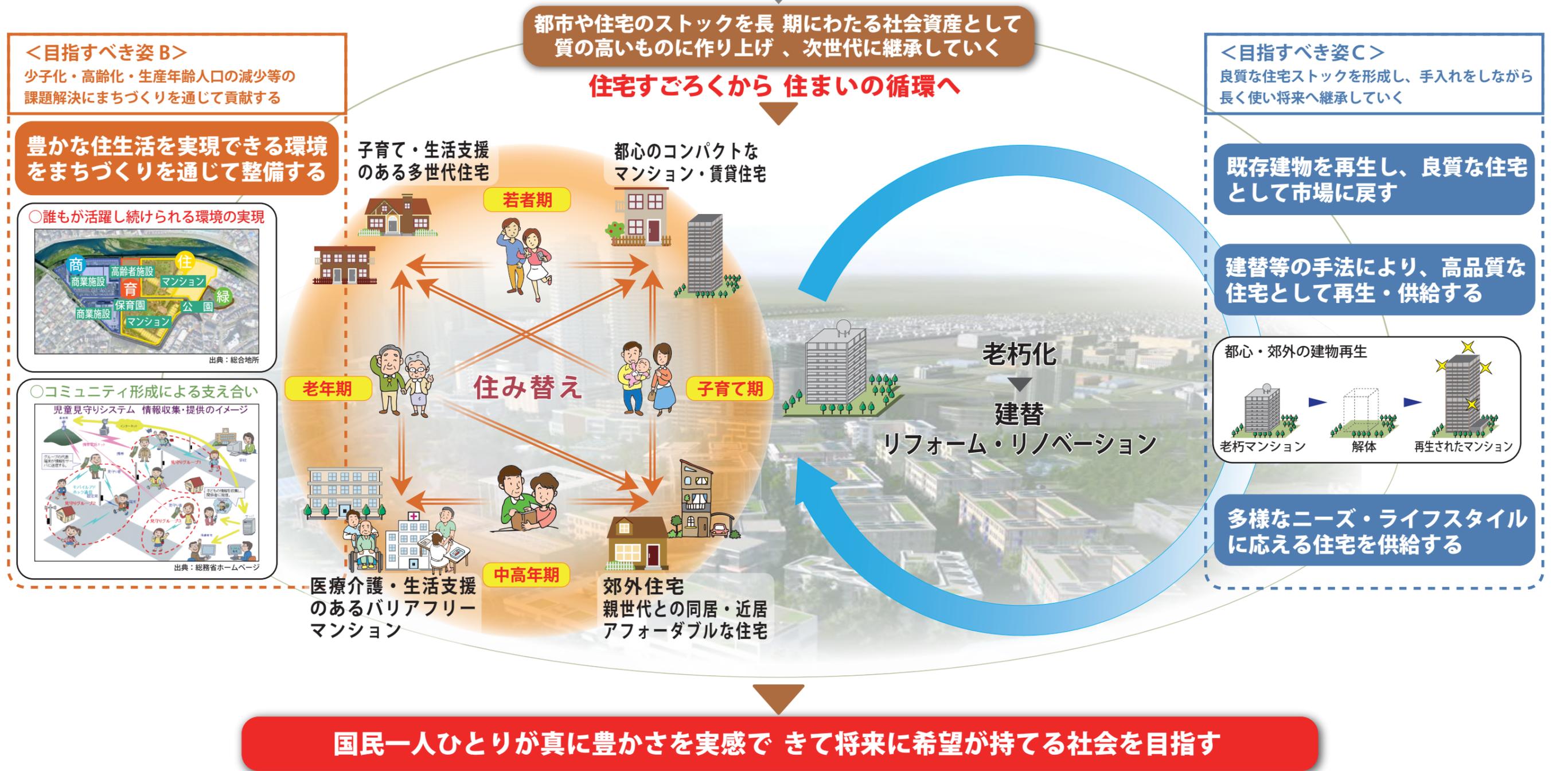


多様な経済活動が相互に影響を及ぼし合い、世界的に魅力のある高度なサービスが持続的に提供される空間へ大都市を再生

少子高齢化等の課題解決に貢献するまちづくりで良質な住宅ストックを将来へ継承

日本は世界に先駆けて、人口減少、少子高齢化、生産年齢人口の減少等の問題に直面しています。こうした課題を解決し、将来に持続する社会をつくるには、出産、子育て等の少子化対策まちづくりが大切です。さらには、医療介護や健康づくりをサポートする地域コミュニティまた、既存の住宅ストックは旧耐震基準の築35年以上のものが約3割を占めており、同時に国民の年齢構成・世帯構成・価値観などが多様に変化していくなか、住まいそのものも変わっていく必要があります。量から質へと転換していくこと、既存建物の改修や建替による再生や利活用できる空き家を選別してストックの有効活用を進めていくこと、災害・バリアフリー・環境への対応など、安心・安全で誰もが豊かで快適に暮らせることが求められます。私たち不動産業界は、人々のライフスタイル・ライフステージの変化に応じた多様な住まい方を実現できるよう、良質な住まいを提供した後も、住まいを上手に循環させながら、そこに住む人が将来に希望を持てる「まちづくり」をプロデュースしていきます。

対応すべき社会・経済の動向 人口減少 少子化 高齢化 生産年齢人口の減少 産業構造の転換 大都市のさらなる都市化 グローバルな都市間競争の激化 既存ストックの老朽化と更新 価値観・働き方の変化・多様化 巨大災害の切迫 ICTと技術革新の進展 地球環境への責務 オリンピック・パラリンピックとレガシーの活用 …etc





我が国が直面する少子高齢化などの社会問題に対して、単に建物や施設をつくるだけでなく、まちに暮らす人々のさまざまなニーズや多様な価値観を意識して、誰もが活躍し続けられる「まちづくり」を私たち不動産業界は目指します。

仕事と家庭が両立できて、豊かで便利な暮らしができる「まちづくり」

□都市部をはじめ、共働き世帯が急増

- ▷さまざまな支援施設の集約が必要
- ✓駅や職場近くに住まい・子育て支援施設
- ✓住まいの近くに生活支援・行政・医療施設などのほか、商業や文化施設など



(例) 職住遊 + 子育て支援施設などのまちづくり



東急電鉄・東急不動産も参画した「二子玉川ライズ」

職住近接・都心居住



【住まいの選択】



多世代が安心して暮らしていく郊外の「まちづくり」

□子どもは社会の財産

- ▷郊外は子どもを産み、育てやすい環境が必要
- ✓アフォーダブルな住宅の提供
- ✓親との同居・近居により支え合う安心な暮らしの提供

□超高齢化時代に対応

- ▷医療・介護から健康維持・介護予防へ
- ✓住まいの近くに医療・看護・介護・健康維持施設などの集約
- ✓多世代との交流による生きがいづくり

(例) スマートウェルネス住宅・シティ
 ・サービス付高齢者向け住宅の整備
 ・断熱性能を確保した住宅の整備
 ・ICTを活用した24時間の見守り、介護・医療サービスの展開



スマートウェルネス住宅・シティのイメージ図
 出典：豊四季台地域高齢社会総合研究会

コミュニティを形成して地域一丸で支えあう「まちづくり」

□コミュニティ形成は一朝一夕でない

- ▷コミュニティをつくりやすい仕掛けが必要
- ✓学校などの公的施設を、若者、子育て世代、高齢者向けの交流の場として活用
- ✓地域全体での児童見守りシステムの導入
- ✓住宅入居前のコミュニティ形成の支援

□大規模災害は予想ができない

- ▷非常時に有効に機能するコミュニティの形成が必要
- ✓地域住民による防災訓練
- ✓居住者を中心とする共助体制の備え
- ✓住宅分譲時に事業者による防災計画の提案

(例) 入居前の住民交流
 「ハウスウォーミングパーティー」(参考写真)



入居前から住む人とお知り合いになる機会があれば入居後のコミュニティ形成がスムーズになります。

出典：野村不動産

(例) 「ザ・パークハウス」の防災プログラム



平時から防災意識が高いマンションにおいては、災害対策も居住者が協力して取り組むため、万が一の場合にも心強い絆が生まれやすくなります。

出典：三菱地所レジデンス

多世代が豊かになるまちづくり実現のための施策

■豊かな住生活を実現できる環境をまちづくりを通じて整備する

①少子化・若い世代への対応

- ✓若い世代が働きながら家庭を築き、安心して子どもを産み育てられる環境整備
- ✓住まいの確保を支援した上で、出会い・交流の場を創設
- ✓子育て支援施設等を整備し、便利で預けやすい立地に誘致
- ✓同居・近居によるシニア層の育児サポートなど、地域一体での取り組みの推進
- ✓再開発等のまちづくりで保育施設を併設し、居住者含む周辺地域で利用
- ✓郊外部の住宅団地再生、アフォーダブルな価額での住宅提供、住み替え支援

②高齢化への対応

- ✓住宅と医療・介護施設を近接的・一体的に整備
- ✓介護・医療・福祉ネットワークと連携したサービス付き高齢者向け住宅の推進
- ✓高齢者の交流拠点や居場所(コミュニティ施設)の整備
- ✓介護職員不足を補う介護用ロボット導入、IoTによる高齢者見守りシステムの普及

③職住近接・都心居住のまちづくり推進

- ✓主要鉄道駅などを中心に医療・福祉施設・商業施設などの集約を推進
- ✓仕事と家庭や生活が両立するワークライフバランス実現への社会環境整備
- ✓サテライトオフィス、テレワーク、在宅勤務ができる環境をまちづくりを通じて整備
- ✓密集市街地など災害発生時の安全性が懸念される地区の再開発推進

目指すべき姿C：良質な住宅ストックを形成し、手入れをしながら長く使い将来へ継承していく



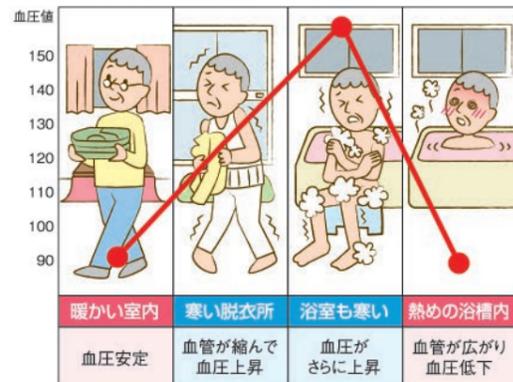
住まいは国民の生活の基盤であり、社会資産でもあります。私たち不動産業界には、安心・安全で良質な住宅を提供する責務があります。既存の住宅も、きちんと維持管理を行い、時には更新・再生を施し、市場で上手に循環させ、将来へ継承していくことが必要です。

健康で快適な住まいの提供

□住まいにおけるヒートショック対策※

- ▷高齢者の健康維持・医療費対策が必要
- ✓断熱性能の高い住宅
- ※入浴中のヒートショックによる死亡事故は年間で交通死亡事故の約3倍

<住戸内の温度差による身体の負担>



出典：リンナイ

省エネに貢献する住まいの提供

□エネルギーマネジメントシステムの導入

- ▷省エネによる地球環境問題への対策が必要
- ✓「HEMS」「MEMS」の導入による電力使用量の可視化

(例) エネルギーマネジメントシステム「HEMS」「MEMS」の概念図



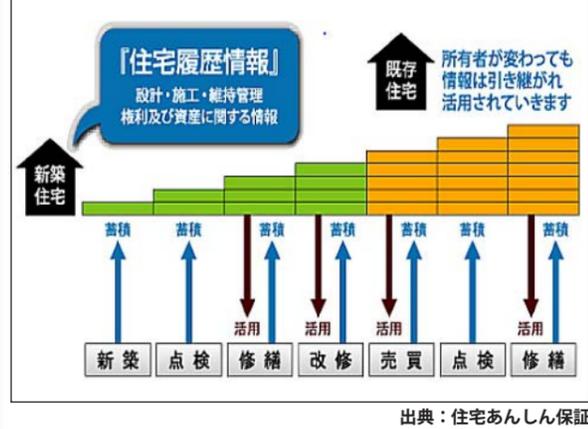
出典：三井不動産レジデンシャル

住まいの流通促進

□住まいを社会資産として上手に活用

- ▷住宅流通の環境整備が必要
- ✓既存住宅の建物評価の改善
- ✓インスペクションの普及・定着
- ✓住宅履歴情報（いえかるて）の蓄積

住宅履歴情報のイメージ



出典：住宅あんしん保証

住まいの多様なニーズへの対応

□世帯構成や暮らし方、価値観が多様化

- ▷様々な住まいの選択肢が必要
- ✓新築住宅と既存住宅
- ✓分譲住宅と賃貸住宅
- ✓郊外にある戸建住宅と都心のコンパクト型マンション

(例) 都心/夫婦世帯向けコンパクト型マンション



良質な住宅ストック形成とその継承実現のための施策

■建替等の手法により、高品質な住宅として再生・供給する

- ✓新規供給では、良質な社会資産として評価される高品質な住宅供給の推進
- ✓耐震基準を満たさないマンションを建替等により再生する
- ✓今後急増する共用設備面で劣る老朽化マンション全般への対応
 - ・居住者間の合意形成を支援し、建替の促進
 - ・新たに創設されたマンション敷地売却制度等の活用
- ✓スケルトンインフィル住宅の導入促進
 - ・水廻りの変更や設備更新などが容易
 - ・家族構成や住生活の変化に対応して間取り変更が容易

■既存建物を再生し、良質な住宅として市場に戻す

- ✓既存ストックをリフォーム等により再生し、住宅市場に戻す
 - ・市場性があり利活用できる「空き家」など
- ✓適切な維持管理に向けて、事業者から積極的に提案・啓発を行う
 - ・長期修繕計画の提案、入居前管理説明会など
- ✓住宅履歴情報の活用を促進し、信頼性の高い既存住宅の流通市場を整備する

■多様なニーズ・ライフスタイルに応える住宅を供給する

- ✓新築/既存、戸建/マンション、分譲/賃貸等の多様な形での住宅の供給
 - ・広さよりも「利便性や環境・健康配慮、高品質」を重視した住宅ニーズへの対応
 - ・一般的な広さ（50㎡以上）と同等に、コンパクト型住宅の取得支援

次世代へ継承するための住まいの更新・再生

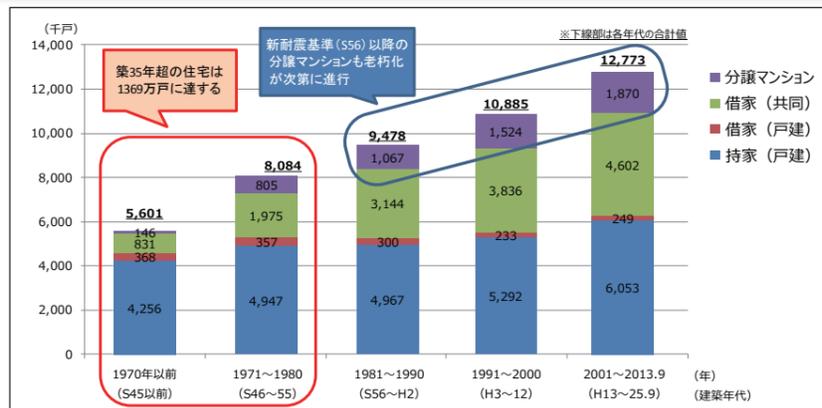
□年々増加する既存住宅ストック

- ▷ストックの状態に応じた手法で質の向上が必要
- ✓リフォームやリノベーション
- ✓老朽化マンション全般の建替
- ✓将来に向けた維持管理に対する提案

(例) 既存住宅の耐震補強工事イメージ図



出典：住友不動産



出典：総務省住宅・土地統計調査

(例) 諏訪2丁目住宅マンション建替事業/東京建物「ブリリア多摩ニュータウン」



写真提供元：諏訪2丁目住宅マンション建替組合